

平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月17日

上場会社名 ASTI株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6899

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.asti.co.jp>)

代表者 役職名：代表取締役社長 氏名：岩田善之

問合せ先責任者 役職名：取締役管理本部長 氏名：渡辺剛一

TEL (0538)66-5577

決算取締役会開催日 平成16年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	14,010	(16.3)	580	(15.0)	581	(38.6)
15年9月中間期	12,048	(4.7)	504	(1.3)	419	(11.3)
16年3月期	25,827	(0.5)	1,461	(7.3)	1,357	(10.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	391	(59.2)	59	16		
15年9月中間期	245	(20.0)	37	13		
16年3月期	793	(23.1)	117	35		

(注) 持分法投資損益

16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結)

16年9月中間期 6,617,333株 15年9月中間期 6,625,688株 16年3月期 6,624,702株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	13,882	7,713	55.6	1,165	86
15年9月中間期	12,938	6,925	53.5	1,045	37
16年3月期	13,693	7,387	53.9	1,113	25

(注) 期末発行済株式数(連結)

16年9月中間期 6,616,013株 15年9月中間期 6,624,902株 16年3月期 6,621,173株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	482	474	178	350
15年9月中間期	350	216	114	135
16年3月期	1,116	550	154	519

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	28,100	1,450	870

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円50銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社3社により構成されており、その主な事業は、通信・制御機器及び車載・家電用機能部品の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（１）通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売しております。

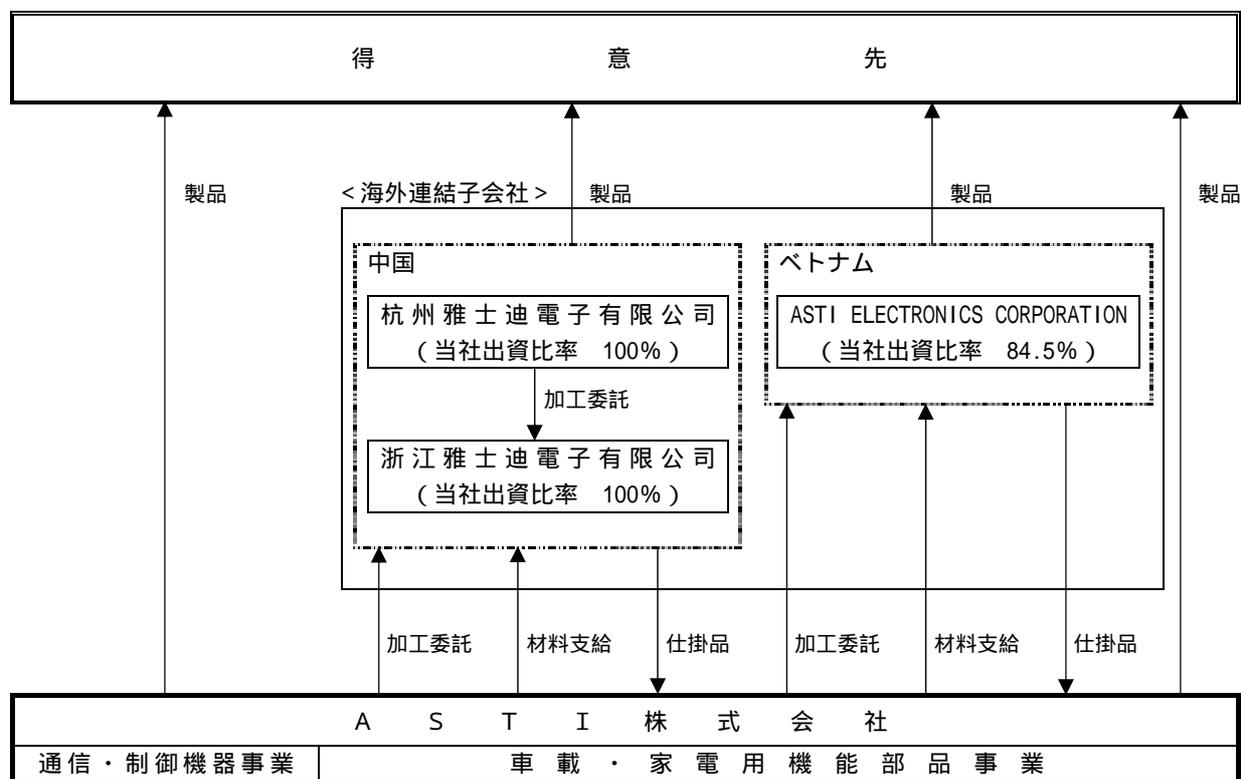
（２）車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

当社が製造販売するほか、子会社の杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおいて製造販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開していくことを経営の基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上を重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで多くの投資家の皆様の参加を促し、当社株式の流動性を高めるための有用な施策であると認識しておりますが、当社株価の推移や投資単位引下げによる費用対効果などを総合的に勘案し、今後慎重に検討をしてみたいと考えております。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、「創造し やり遂げる」を経営スローガンに掲げた中期経営計画に基づき、あらゆる分野に工夫と知恵で改善を積み重ね、ものづくりに優れ、個性的な技術力・開発力を生み出すことによって、社質を向上させてまいります。

常にグローバルな視野に立った事業運営を目指すとともに、得意分野の拡大と新たな事業分野への投資と挑戦を続けてまいります。そして、環境の時代とも言われる 21 世紀に勝ち残るべく、環境を重視する企業経営を心掛けてまいります。

5. 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景に設備投資は引続き増加が見込まれる一方で、個人消費についてはデジタル家電を中心とした需要増に一服感が見られるなど先行きが不透明となっております。また、原油価格の高騰や地域紛争による国際情勢不安などから世界経済の減速懸念もあり、外需への依存比率が高い我が国の経済にとっては予断を許さない状況が今後も続くものと考えられます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、経営スローガン「創造し やり遂げる」を掲げた中期経営計画に則り、企業ブランド「ASTI」の確立という最終目標に向かって事業活動を推進してまいります。そして、経営環境の速い変化に対応していくため、その実現スピードの加速を図っていくことが不可欠と考えております。メカトロニクス技術を活用した生産ラインの自動化・省人化の推進と画像処理技術を活用した検査装置の導入により品質と生産性の向上に引続き努め、製造力を一層強化してまいります。また、収益力強化のため、生産コスト・調達コストの低減とあらゆる経費の削減にも力を入れてまいります。さらに、各事業で顧客ニーズにマッチした製品・部品の開発と提案に注力しつつ、新たな事業機会を逃さぬため、産学共同研究による超微細加工技術など新しいコア技術の確立にも積極的に経営資源を投入してまいります。事業のグローバル展開につきましては、旺盛な海外需要に対応するため新たな海外拠点の設置も視野に入れて海外生産の拡大を図ってまいります。その他、財務体質の更なる強化、環境マネジメントシステムの運用徹底にも力を注いでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、当社のコーポレート・ガバナンスの一環と考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

取締役会は、6名で構成されており、重要な業務執行の決定ならびに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行っております。毎月1回の定例会の他、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して迅速な意思決定と業務執行を図っております。

監査役会は、3名で構成されており、その内2名が社外監査役となっております。

1名を弁護士、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっており、経営に対する監視・監督機能を強化しております。取締役会および重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、2名の社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

会計監査人については、新日本監査法人と契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。

取締役の任期を平成15年より2年から1年に短縮し、経営環境の変化により一層柔軟に対応できるようにするとともに、取締役の経営責任をより明確にする体制を整えております。

社長直属の内部監査室を設置しており、内部監査機能および経営上の課題達成状況のフォローを強化しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当中間期の国内経済は、好調な米中経済と企業収益の改善を背景に輸出や設備投資が増加しました。個人消費も、消費マインドの好転と猛暑やアテネオリンピック効果に支えられて緩やかな回復を続け、景気全体としては概ね回復基調のまま推移いたしました。しかし、期の後半は原油価格高騰の悪影響に対する懸念などから、世界経済の先行き不安が高まるなど景気の安定回復は楽観できない状況となっております。

このような情勢の中、当社グループは、経営スローガン「創造し やり遂げる」を掲げた中期経営計画に則り、前期に引き続いて「品質絶対のシステム・風土を創る」「特色ある独自のコア技術を創る」「国際的に業務を広げる」という3つの重点方針を柱に事業活動を展開してまいりました。生産ラインの自動化を推進しつつ、作業者の教育訓練を強化・徹底するなど品質と生産性の更なる向上に取り組んでまいりました。そして、各事業でお客様の視点に立った製品・部品の開発と提案に取り組む一方、産学共同研究による超微細加工技術など新しいコア技術の確立にも力を注いでまいりました。事業のグローバル展開推進につきましては、中国とベトナムにおける子会社に新工場建設を決定し、今後生産能力の増強に努めてまいります。そして、お取引先様のグローバル展開を見据えながら新しい海外生産拠点の設置も積極的に検討してまいります。その他、国内4工場で構築した環境マネジメントシステムにつきましては、運用の徹底を図りながらさらに高いレベルを目指して活動を進めてまいりました。

各事業分野別の売上・収益状況は、以下のとおりであります。

通信・制御機器事業分野では、携帯電話機用回路基板や制御機器の受注が好調であったことにより、当中間期の売上高は2,420百万円(前年同期比17.0%増)となり、営業利益は131百万円となりました。

車載・家電用機能部品事業分野では、車載電装品や洗濯機用電子制御基板の受注が好調であったことにより、当中間期の売上高は11,589百万円(前年同期比16.1%増)となり、営業利益は467百万円となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は14,010百万円(前年同期比16.3%増)となり、利益面におきましては、経常利益は581百万円(前年同期比38.6%増)、中間純利益は391百万円(前年同期比59.2%増)となりました。

なお、当社単独の中間配当につきましては、当初の予定通り1株につき5円とさせていただきます。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、設備投資や個人消費などが底堅く推移するものと期待される一方で、原油高や国際情勢不安などによる米中経済の減速、社会保険料引上げなどによる国民負担の増加など景気回復の持続性に対する不安材料も多く、当社グループを取り巻く経営環境は当面厳しい状況のまま推移するものと考えられます。

このような状況の中、通期(平成16年4月～平成17年3月)の業績は、

売上高	28,100百万円	(前期比 8.8%増)
経常利益	1,450百万円	(前期比 6.8%増)
当期純利益	870百万円	(前期比 9.7%増)

と見込んでおります。

なお、当社単独の期末配当につきましては、1株につき6円を予定しております。

(注) 前述の業績の通期見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向や経済環境などさまざまな要因の変化により、実際の業績がこれらの見通しとは異なる結果となることもあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、350百万円（前年同期比214百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、482百万円（前年同期比131百万円増）となりました。これは主に、売上債権の減少及び仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、474百万円（前年同期比257百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、178百万円（前年同期比64百万円減）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済等によるものであります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比	
			%			%			%	
(資産の部)			%			%			%	
流動資産										
1 現金及び預金		350			135			519		
2 受取手形及び売掛金		5,170			5,210			5,857		
3 棚卸資産		3,068			2,737			2,173		
4 繰延税金資産		157			149			177		
5 未収入金		434			383			372		
6 その他		91			31			11		
7 貸倒引当金		0			0			0		
流動資産合計		9,272	66.8		8,647	66.8		9,112	66.6	
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1	1,187			994			1,166		
(2) 機械装置及び運搬具	1	736			720			796		
(3) 土地		1,144			1,144			1,144		
(4) 建設仮勘定		9			55			22		
(5) その他	1	291	3,370	24.3	219	3,134	24.2	225	3,355	24.5
2 無形固定資産		112	0.8		127	1.0		139	1.0	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		352			342			368		
(2) 前払年金費用		254			145			214		
(3) 繰延税金資産		160			152			138		
(4) その他		387			416			391		
(5) 貸倒引当金		27	1,126	8.1	28	1,028	8.0	27	1,085	7.9
固定資産合計		4,609	33.2		4,290	33.2		4,580	33.4	
資産合計		13,882	100.0		12,938	100.0		13,693	100.0	

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,918		2,702		2,353	
2 短期借入金	1,749		1,743		1,817	
3 未払金	511		492		850	
4 未払法人税等	222		129		378	
5 賞与引当金	322		307		326	
6 製品保証引当金	15		14		14	
7 設備関係支払手形	63		75		98	
8 その他	71		88		78	
流動負債合計	5,874	42.3	5,553	42.9	5,917	43.2
固定負債						
1 長期借入金	-		149		65	
2 役員退職慰労引当金	242		268		277	
固定負債合計	242	1.7	417	3.3	343	2.5
負債合計	6,117	44.0	5,971	46.2	6,260	45.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	51	0.4	41	0.3	45	0.4
(資本の部)						
資本金	1,156	8.3	1,156	8.9	1,156	8.4
資本剰余金	1,321	9.5	1,321	10.2	1,321	9.6
利益剰余金	5,196	37.4	4,340	33.6	4,860	35.5
その他有価証券評価差額金	80	0.6	76	0.6	91	0.7
為替換算調整勘定	25	0.1	37	0.3	32	0.2
自己株式	15	0.1	7	0.1	10	0.1
資本合計	7,713	55.6	6,925	53.5	7,387	53.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	13,882	100.0	12,938	100.0	13,693	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	14,010	100.0	12,048	100.0	25,827	100.0
売上原価	12,480	89.1	10,828	89.9	22,838	88.4
売上総利益	1,529	10.9	1,219	10.1	2,989	11.6
販売費及び一般管理費						
1 製品保証引当金繰入額	7		1		9	
2 役員報酬	62		51		102	
3 給与及び賞与	286		230		565	
4 福利厚生費	52		57		116	
5 賞与引当金繰入額	76		59		67	
6 退職給付引当金繰入額	22		19		38	
7 役員退職慰労引当金繰入額	18		9		18	
8 減価償却費	29		28		61	
9 研究開発費	98		-		-	
10 その他	294	949	257	714	549	1,528
		6.8		5.9		5.9
営業利益	580	4.1	504	4.2	1,461	5.7
営業外収益						
1 受取利息	0		0		0	
2 受取配当金	2		1		2	
3 為替差益	2		-		-	
4 受取出向料	11		9		19	
5 その他	25	42	22	33	53	75
		0.3		0.3		0.3
営業外費用						
1 支払利息	12		11		22	
2 手形売却損	1		0		1	
3 貸倒引当金繰入額	-		1		0	
4 為替差損	-		11		23	
5 棚卸資産廃却損	15		75		85	
6 棚卸資産評価損	1		12		14	
7 事業保険料	1		3		12	
8 役員保険解約損	4		-		-	
9 その他	3	41	2	119	17	178
		0.2		1.0		0.7
経常利益	581	4.2	419	3.5	1,357	5.3
特別利益						
1 固定資産売却益	0		-		-	
2 投資有価証券売却益	28		-		1	
3 貸倒引当金戻入益	0		-		-	
4 前期損益修正益	3	32	-	-	-	1
		0.2		-		0.0
特別損失						
1 固定資産処分損	3	3	2	2	31	31
		0.0		0.0		0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	610	4.4	417	3.5	1,327	5.1
法人税、住民税及び事業税	209		131		512	
法人税等調整額	3	212	38	169	15	528
		1.5		1.5		2.0
少数株主利益		6		1		5
		0.1		0.0		0.0
中間(当期)純利益	391	2.8	245	2.0	793	3.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,321		1,321		1,321
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,321		1,321		1,321
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		4,860		4,149		4,149
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	391	391	245	245	793	793
利益剰余金減少高						
1 配当金	39		39		67	
2 役員賞与	16	55	15	54	15	82
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,196		4,340		4,860

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		610	417	1,327
減価償却費		238	205	450
貸倒引当金の増減額(は減少額)		0	1	0
賞与引当金の増減額(は減少額)		3	40	21
製品保証引当金の増減額(は減少額)		0	4	3
前払年金費用の増減額(は増加額)		40	69	138
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		35	5	14
受取利息及び受取配当金		2	1	3
支払利息		14	11	22
固定資産売却損益		3	2	31
売上債権の増減額(は増加額)		689	124	522
棚卸資産の増減額(は増加額)		892	76	486
その他資産の増減額(は増加額)		66	12	18
仕入債務の増減額(は減少額)		560	111	238
その他負債の増減額(は減少額)		37	144	17
未払消費税等の増減額(は減少額)		119	36	76
役員賞与の支払額		16	15	15
その他		28	1	1
小 計		874	554	1,464
利息及び配当金の受取額		2	1	3
利息の支払額		14	11	23
法人税等の支払額		379	193	328
営業活動によるキャッシュ・フロー		482	350	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		503	244	539
有形固定資産の売却による収入		0	47	17
無形固定資産の取得による支出		2	0	10
投資有価証券の取得による支出		3	3	6
投資有価証券の売却による収入		15	1	2
長期前払費用の払込による支出		-	1	0
その他投資の取得による支出		23	19	40
その他投資の売却による収入		46	-	-
保証金の差入による支出		6	0	1
保証金の回収による収入		1	4	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		474	216	550
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少額)		50	160	60
長期借入れによる収入		-	200	200
長期借入金の返済による支出		83	113	223
自己株式の取得・売却による収支		5	1	3
配当金の支払額		39	39	66
少数株主への配当金の支払額		-	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		178	114	154
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	7
現金及び現金同等物の増減額		169	20	403
現金及び現金同等物の期首残高		519	115	115
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		350	135	519

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 3社
連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及び ASTI ELECTRONICS CORPORATION であります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は、平成 16 年 6 月 30 日であります。
中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (ロ) 棚卸資産
製品・原材料・仕掛品……主として総平均法による原価法
貯蔵品……最終仕入原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - (イ) 有形固定資産……主として定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10～31 年
機械装置及び運搬具 5～10 年
 - (ロ) 無形固定資産……定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
 - (ハ) 製品保証引当金
製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。
 - (ニ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、10 年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - (ホ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

「研究開発費」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間における「研究開発費」の金額は40百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金及び前払年金費用の増減額」と表示しておりました科目を、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減額」と表示することにいたしました。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,695百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,403百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,493百万円
2 _____	2 受取手形割引高 58百万円	2 受取手形割引高 119百万円
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,800百万円 借入実行残高 1,050百万円 差引額 3,750百万円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,500百万円 借入実行残高 900百万円 差引額 3,600百万円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,800百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 3,800百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日~平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円	1 _____	1 _____
2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 有形固定資産(その他) 0百万円 計 3百万円	2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 有形固定資産(その他) 0百万円 計 2百万円	2 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 有形固定資産(その他) 1百万円 計 31百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日~平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 350百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	現金及び預金勘定 135百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	現金及び預金勘定 519百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 350百万円	現金及び現金同等物 135百万円	現金及び現金同等物 519百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,420	11,589	14,010	-	14,010
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	304	16	321	(321)	-
計	2,724	11,606	14,331	(321)	14,010
営業費用	2,593	11,139	13,732	(302)	13,429
営業利益	131	467	598	(18)	580

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,069	9,979	12,048	-	12,048
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	268	13	281	(281)	-
計	2,337	9,993	12,330	(281)	12,048
営業費用	2,177	9,630	11,807	(263)	11,543
営業利益	160	363	523	(18)	504

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	通信・制御 機器事業	車載・家電用 機能部品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,193	21,634	25,827	-	25,827
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	563	37	600	(600)	-
計	4,756	21,671	26,428	(600)	25,827
営業費用	4,472	20,452	24,925	(558)	24,366
営業利益	284	1,219	1,503	(41)	1,461

(注) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、産業用ロボットコントローラー、 サーフェスマウンター用制御ユニット、その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、 コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (平成16年4月1日~平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日~平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,165円 86銭	1株当たり純資産額 1,045円 37銭	1株当たり純資産額 1,113円 25銭
1株当たり中間純利益金額 59円 16銭	1株当たり中間純利益金額 37円 13銭	1株当たり当期純利益金額 117円 35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日 ~平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日 ~平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日 ~平成16年3月31日)
中間(当期)純利益	391百万円	245百万円	793百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	16百万円
(うち利益処分に係る役員賞与金)	(-百万円)	(-百万円)	(16百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	391百万円	245百万円	777百万円
期中平均株式数	6,617千株	6,625千株	6,624千株

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株式	191	329	138	184	315	130	187	342	154
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	191	329	138	184	315	130	187	342	154

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	-	-
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22	26	26

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成 16 年 11 月 17 日開催の取締役会において、インドに子会社を設立することを決議いたしました。子会社の概要は次のとおりであります。

1. 子会社の概要

- | | |
|------------|--|
| (1) 商号 | ASTI Electronics India Private Limited |
| (2) 代表者 | 鈴木 陽介 |
| (3) 所在地 | インド ハリアナ州 IMT マネサル工業団地内 |
| (4) 設立年月 | 2004 年 11 月 |
| (5) 資本金 | 35,000,000 ルピー |
| (6) 出資割合 | 当社 98.9% |
| (7) 主な事業内容 | 車載電装品の製造、販売 |
| (8) 生産品目 | 二輪車・四輪車用ワイヤーハーネス、スイッチ類 |

2. 子会社設立の理由

今後インド国内の経済発展に伴い、自動車・二輪車生産の更なる拡大が見込まれることから、当地域における車載電装品の生産拠点として設立するものであります。

生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

1. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比	
		百万円	%
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	2,428		16.6
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	13,057		20.2
合 計	15,486		19.6

（注）金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高		受 注 残 高	
	百万円	前年同期比 %	百万円	前年同期比 %
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	2,233	6.7	196	54.0
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	12,119	20.5	2,014	39.0
合 計	14,352	18.1	2,211	17.8

（注）金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前 年 同 期 比	
		百万円	%
通 信 ・ 制 御 機 器 事 業	2,420		17.0
車 載 ・ 家 電 用 機 能 部 品 事 業	11,589		16.1
合 計	14,010		16.3

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

上記の金額に、消費税等は含まれておりません。